

令和 2 年 6 月 29 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(B)（特設分野研究）

研究期間：2016～2019

課題番号：16KT0044

研究課題名（和文）コンステレーション理論に基づくウクライナ危機とエネルギー安全保障の総合的研究

研究課題名（英文）The Comprehensive Study of the Ukrainian Crisis and Energy Security Based on Constellation Theory

研究代表者

蓮見 雄（HASUMI, Yu）

立教大学・経済学部・教授

研究者番号：80247189

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、3つの要素 - 制度（NATO、EU）、国家（欧州各国、ロシア）の立ち位置の選択（positioning）、及び経済主体の利害 - の相互作用という視点から、ウクライナ危機とエネルギー安全保障の相関について研究した。

この結果、この絡み合った2つの問題を同時に解決していく上で、国際協力及びエネルギー供給源・エネルギーミックスの「多角化」が有効であることが明らかとなった。これは、日本の外交とエネルギー安全保障にとっても示唆的である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、異なる分野の専門家（EU、ロシア・ウクライナ等の地域研究、エネルギー、国際経済、国際政治、安全保障、ジャーナリスト、企業の実務家など）の協力を得て、学際的な共同研究を行った。

これによって、EU、ロシア、エネルギーなどの研究者間の相互理解の不足を改善し、ウクライナ危機とエネルギー安全保障に関する「冷静でバランスのとれた認識の共有」の学術的基礎を構築した。これは、現実的に、エネルギーを安定的に確保し、エネルギービジネスを進める上でも必要な前提条件である。

研究成果の概要（英文）：This study examines the correlation between Ukraine Crisis and Energy Security from the perspective of interaction between three elements: institutions (NATO and the EU), positioning of States (European countries and Russia) and interests of economic entities. The results show that "diversification" both of international cooperation and energy supply & mix are effective in solving these two intertwined issues simultaneously. This has implications for Japan's diplomacy and energy security.

研究分野：ヨーロッパ経済、エネルギー経済、ロシア経済

キーワード：多角化 多極化 EU ロシア 欧州近隣政策 エネルギーミックス 東方パートナーシップ 東方シフト

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 冷戦終結後に生じたウクライナ危機とエネルギー安全保障をめぐって様々な言説が流布されたが、EU、ロシア、ウクライナ、エネルギーなど研究分野のあいだの相互理解が不足していたため、冷静でバランスのとれた認識を共有することが、学術面において、また社会的にも求められていた。

(2) 経済の重心の大西洋からアジア太平洋への移動に適応するために、ロシアは、東方シフトを進めていたが、ウクライナ危機を契機とした対ロシア経済制裁は、この動きを加速させ、中国・ロシアの接近を促し、日本を含むエネルギー安全保障に影響することが予想されていた。

2. 研究の目的

(1) 研究開始当初の背景を念頭に、これまで対話する機会さえ限られていた異なる専門家(EU、ロシア・ウクライナ等の地域研究、エネルギー、国際経済、国際政治、安全保障、ジャーナリスト、企業の実務家など)の協力を得て学際的共同研究を組織し、ウクライナ危機とエネルギー安全保障について冷静でバランスのとれた認識の共有の基盤を構築することを目的とした。特設分野「紛争研究」に応募したのは、それ故である。

(2) ウクライナ危機は、単に欧州の問題に留まらず、地域紛争、安全保障、エネルギー問題が複雑に絡んだ国際秩序の再編問題でもあるとの問題意識に基づいて、ウクライナ危機を総合的に分析することを目的とした。すなわち、この危機は、ウクライナ国内の内的諸要因に留まらず、EUとNATOに媒介された欧州秩序の揺らぎ、シェール革命とEUのエネルギー市場統合を契機とするEU・ロシア関係の変化、同危機を契機として導入された対ロシア経済制裁が加速したロシアの東方シフトと中ロ接近などの外的諸要因とを総合的に分析し、そこから日本のエネルギー安全保障政策への示唆を導出することを試みた。

3. 研究の方法

(1) 歴史、政治、経済、エネルギーの4つの側面からウクライナ危機を分析するために、異なる専門の研究者による学際的共同研究を行った。その際、共通の分析枠組みとしてコンステレーション理論を措定した。同理論は、米国・英国・ドイツ・フランスの集成的な極、及び極の制度的基礎となっているNATOとEUとの関係性を各国が独自に選択(positioning)することによって、自己同一性を維持しながら既存の欧州秩序に適応し、翻ってそれらが極、NATO、EUにも反作用をもたらすという欧州秩序に対する動的な分析視角を提示している。

(2) 上記の分析枠組みは、必然的にウクライナ危機に関連する関係国の諸機関に対するヒアリングを要請する。主な現地調査は、次の通りである。ブリュッセル: 欧州委員会エネルギー総局、Center of European Policy Studiesの東方パートナーシップ専門家、NATO等。ロシア: ガスプロム(ロシア国営ガス会社)、スコルコヴォ・モスクワ・マネジメントスクール・エネルギーセンター、ロシア下院、世論調査機関等。ジョージア: 外務省のアジア・太平洋課長、EU統合課長、国際経済協力課長等。ウクライナ: 外務省、在ウクライナEU代表部、世論調査機関、エネルギー経済研究所、対西欧統合担当副首相等。また、エネルギー関連企業への聞き取り調査を行った。

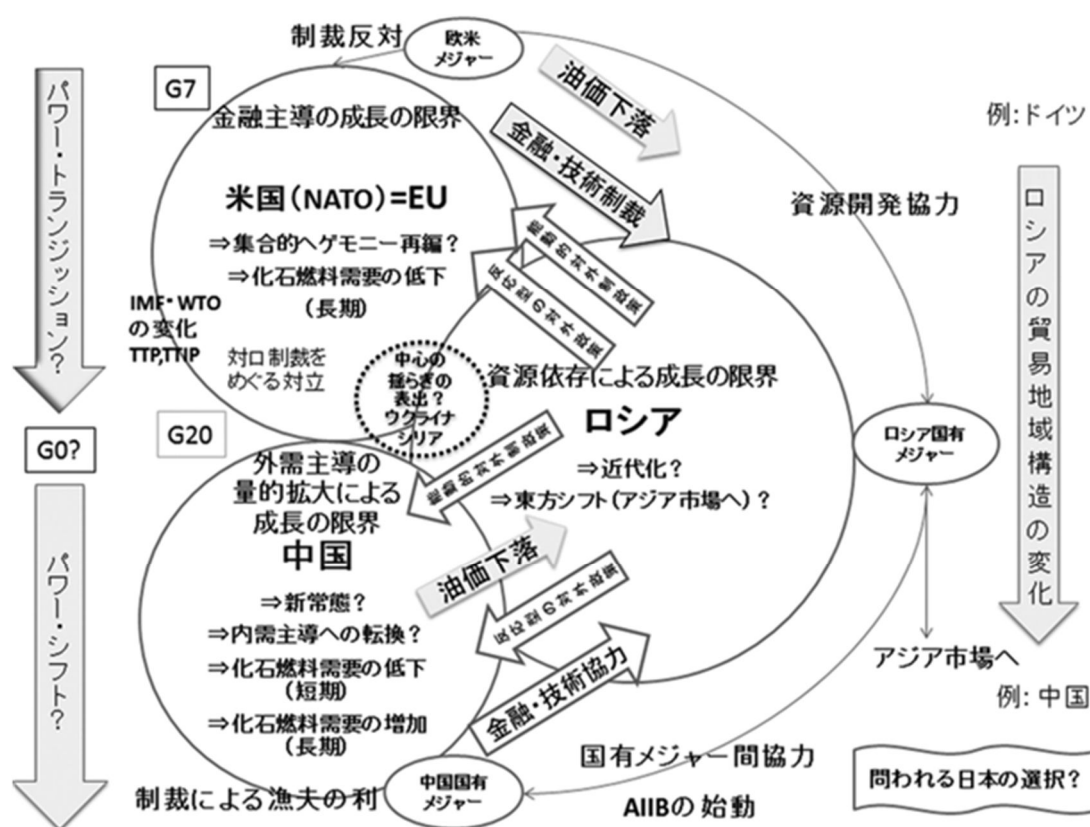
4. 研究成果

(1) 内的諸要因と外的諸要因の総合的分析に基づき、ウクライナ危機に関する「冷静でバランスのとれた認識の共有」の基礎を構築した。まずウクライナの独立、市場経済への体制転換、民主化、政治改革の歴史を踏まえ、さらにウクライナが同時にEUとロシアのあいだに位置することを考慮して、EUおよびロシアの対ウクライナ政策を対比し、ウクライナ、EU、ロシア間の認識の相違を明らかにした。EUの東方拡大と同時に構想されたEUの近隣諸国政策(ENP)は、対象国がそれぞれの事情に応じて自発的にEUの規範を受容していく緩やかな枠組みであり、ウクライナはその主たる対象国であった。しかし、ロシアが「近い外国」と認識していたウクライナをENPの対象とすることは、ロシアからみれば勢力圏への干渉と認識された。EUの対ロシア政策が進まない中で、ウクライナとロシアのガス紛争を経て両者の齟齬は深まり、さらにロシア・ジョージア戦争を契機として、EUは、ENPの一部として旧ソ連地域を対象とする東方パートナーシップ政策を打ち出したが、これはロシアの不满をますます募らせるものであった。ロシアの勢力圏的発想、ウクライナの国民国家の未形成に加え、EUが自らのグローバル戦略の中にロシアを位置づけることに失敗したことも、ウクライナ危機の一因となったのである。これは、通説では見落とされてきた点である。ウクライナ危機後、EUはロシアに経済制裁を科したが、今後もロシアは最重要な隣国であり続ける。これを考慮すれば、ウクライナをめぐるEU、ロシア双方の政策を実態に即して冷静に評価し、かつ相互理解を深めることが必要であり、本研究は、その基礎を構築した。

(2) EUとロシアのエネルギー安全保障政策の比較に基づき、エネルギー供給国、消費国双方にとって、供給源、輸出市場、エネルギーミックスの「多角化(diversification)」が最も重

要であることを明らかにした。通説によれば、ロシアは、ウクライナとのガス紛争が示すように、エネルギー資源を武器として政治的に利用するとされる。確かに、主たるエネルギー源が賦存の偏った石油・天然ガスである段階では、ロシアを初め資源保有国は独占的供給者の立場となり、時としてそれを政治的な圧力として利用しようとしてきた事実は観察される。しかし、2006年のロシア・ウクライナガス紛争を契機として、むしろEUのロシアに対する交渉力は格段に高まっている。それは、エネルギー市場の自由化、液化天然ガス（LNG）市場の発展、シェール開発、そして再生可能エネルギーの発展である。これによって、EUは、エネルギー供給源とエネルギーミックスを「多角化」することが可能になり、つまりロシア以外の選択肢を確保し得たからである。言い換えれば、ロシアがエネルギーを「武器」として利用しようとしても、その余地は限られていた。一方、ロシアは、EUの値下げ要求や市場のルールを受け入れ

図 世界経済の構造転換とロシアの対応に関する概念図



注：図中の能動的は active、反応型は reactive の意。

EU市場を確保しつつ、エネルギー需要の増加が見込めるアジア市場を開拓し、輸出市場を「多角化」し、さらに資源に依存する経済構造を脱却し産業構造を多様化することが必要となっている。

(3) ウクライナ危機を契機とするロシアの「東方シフト」の加速と国際秩序再編の展望を明らかにした(図を参照)。ソ連崩壊後の四半世紀あまり、世界的な規制緩和が進み、欧米における金融主導の成長が進み、それは中国など新興国に潤沢な資金と市場を提供し世界経済の成長を促した。さらにそれは、エネルギー需要の増加をもたらした石油価格を上昇させ、ロシアなど資源国の成長を促した。こうした好循環の下で、欧米の資源メジャーは、中国やロシアの国有メジャーと協力して資源開発を進めてきた。こうして、世界経済における経済の重心は先進国から新興国、特に東アジアへと移動し始めたのである。しかし、この好循環は、2008年末から2009年の世界的金融危機とともに終わりを告げ、G0と呼ばれるように国際秩序が揺らぎ始めた。この段階で生じたのが、上記(1)で説明したウクライナ危機であり、また上記(2)で説明したEUのエネルギー戦略の大転換であった。この状況に対して、ロシアは、多極化を展望し、東方シフトを加速させ、中国に接近し、またユーラシア経済連合の形成を主導した。こうしたロシアの選択は、しばしば勢力圏拡大の動きとして語られるが、むしろ欧州秩序の再編、EUエネルギー市場の大転換、アジアに経済の重心が移動しつつあるといった状況の変化に対する反応型(reactive)のものである。

(4) 日本のエネルギー安全保障への示唆として、特に「多角化」の重要性を明らかにした。ロシアは、アジア市場を重視し、東シベリア太平洋石油パイプラインを完成させ、またサハリンからの LNG (液化天然ガス) 輸出も開始し、ロシアからの石油・天然ガス輸入は、日本の中東依存を幾分か是正している。同時に、過度な中国依存を避けたいロシアにとっても、日本の重要性が増している。日本が、ロシアに対する交渉力を損なわず、ロシアのエネルギー資源を確保し有効利用する鍵を握るのが、「多角化」である。しかし、EU と比較した場合、日本では、供給源の多角化は進んでおらず、エネルギー市場の自由化も遅れており、それが再生可能エネルギーの発展を制約し、エネルギーミックスの「多角化」も阻んでいる。EU のエネルギー政策に学ぶことは、日本のエネルギー安全保障を考える上で参考となる。

(5) 研究分担者、研究協力者らによる上記の研究成果に加え、エネルギー開発に携わってきた実務家の協力とエネルギーや地域研究の研究機関 (一般財団法人日本エネルギー経済研究所 (IEEJ)、一般社団法人ロシア NIS 貿易会 (ROTOBO)、公益財団法人環日本海経済研究所 (ERINA)、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)、ユーラシア研究所) の後援を得て、2020 年 2 月 16 日 (日) に公開シンポジウム「エネルギー安全保障：欧州の経験とアジアへの示唆」を開催した。この記録は、科研費研究成果の論文とあわせて最終報告書 (A4, 303 ページ) にとりまとめた。

(6) 「グリーンディールと自動車産業の再編」という新たな研究シーズを発見した。本研究は、「多角化」がエネルギー安全保障の鍵であるとの結論に至ったが、それは新たな研究シーズの発見でもあった。「多角化」は、EU が目指している分散ネットワーク型社会の形成を考える上でも鍵となる概念である。そこで、立教大学学術推進特別重点資金を得て「欧州における EV シフトと生産・インフラ・ネットワークの再構築と日系企業への影響」をテーマとする共同研究を開始している。

参考文献：科研費基盤研究 (B) 紛争研究 16KT0044 (2016-2019 年) 研究代表 蓮見 雄編『超手レーション理論に基づくウクライナ危機とエネルギー安全保障の総合的研究』報告書、2020 年 3 月。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計71件（うち査読付論文 17件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 15件）

1. 著者名 蓮見雄	4. 巻 1042
2. 論文標題 多極化時代において脱ドルを模索するロシア	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ロシア・ユーラシアの経済と社会	6. 最初と最後の頁 35-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東野篤子	4. 巻 1043
2. 論文標題 EUの対ウクライナ政策 - 近隣諸国政策の成立からゼレンスキー政権の発足まで	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ロシア・ユーラシアの経済と社会	6. 最初と最後の頁 14-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石郷岡建	4. 巻 1047
2. 論文標題 プーチン大統領のエネルギー資源戦略	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ロシア・ユーラシアの経済と社会	6. 最初と最後の頁 26-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部倫卓	4. 巻 65(3)
2. 論文標題 2020年代のロシア・ユーラシア地域秩序を占う	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ロシアNIS調査月報	6. 最初と最後の頁 45-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 運見雄	4. 巻 61
2. 論文標題 ロシアとEUの経済的相互依存—対立と協調	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 世界経済評論	6. 最初と最後の頁 39-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 運見雄	4. 巻 45
2. 論文標題 世界経済の構造転換をめぐる対抗・協調とロシアの選択	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ロシア・東欧学会研究年報	6. 最初と最後の頁 5-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Elena Shadrina	4. 巻 No. 16
2. 論文標題 A Comparative Check on Inclusiveness of Economic Growth and Development: Russia vis-a-vis some Post-Soviet Economies	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Siberian and Far Eastern Studies	6. 最初と最後の頁 8-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計53件 (うち招待講演 25件 / うち国際学会 20件)

1. 発表者名 運見 雄
2. 発表標題 EU vs. ロシア：異なるエネルギー安全保障戦略
3. 学会等名 公開シンポジウム「エネルギー安全保障：欧州の経験とアジアへの示唆」
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Elena Shadrina
2. 発表標題 Eurasian Economic Union: Benefits and Costs of Membership
3. 学会等名 The 20th East Asian Conference on Slavic Eurasian Studies. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石郷岡 建
2. 発表標題 ユーラシアにおける地球秩序の移動 ロシア東欧とアジアからのインパクト (座長報告)
3. 学会等名 ロシア・東欧学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Michitaka Hattori
2. 発表標題 Comparing Transport Strategies of Ukraine and Belarus as Transit Nations
3. 学会等名 The 10th East Asian Conference of Slavic Eurasian Studies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 蓮見雄
2. 発表標題 欧州近隣政策 (ENP) の波及と課題
3. 学会等名 グローバル・ガバナンス学会第11回大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 末澤恵美
2. 発表標題 欧州からみたウクライナ危機
3. 学会等名 日本国際フォーラム主催国際シンポジウム「ウクライナ危機後のアジア太平洋国際秩序と日本」第1セッション（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計28件

1. 著者名 小泉悠	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京堂出版	5. 総ページ数 296
3. 書名 「帝国」ロシアの地政学	

1. 著者名 櫻井映子編、蓮見 雄 他著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 404 (186-216)
3. 書名 『リトアニアを知るための60章』（「経済概況－急成長とひずみ」「経済政策－持続可能な財政と経済成長を促す制度改革」「EU加盟後の動向－バブルと経済危機」「通貨－リタスからユーロへ」「エネルギー－地域協力と多様化によるエネルギー安全保障の強化」「エネルギー－環境問題－環境・観光・持続可能な発展」（蓮見雄）	

1. 著者名 Gennadi Kazakevitch and Alexandr Akimov, Elena Shadrina and others	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 442 (151-190)
3. 書名 " 30 Years Since The Fall Of The Berlin Wall: Turns And Twists In Economies, Politics, And Societies In The Post-Communist Countries " (" Energy Integration in the Eurasian Economic Union: A Preliminary Study on Progress and Policy Implications. " (Elena Shadrina)	

1. 著者名 Elena Shadrina	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Nova Science Publishers, Inc.	5. 総ページ数 202(135-178)
3. 書名 K. J. Sreekanth ed., Energy Policy: Perspectives, Challenges and Future Directions	

1. 著者名 Ken Ishigooka	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Brill	5. 総ページ数 258 (169-195)
3. 書名 bbas Amanat and Assef Ashraf eds., The Persianate World 5 : Rethinking a Shared Sphere.	

1. 著者名 服部倫卓、原田義也編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 416
3. 書名 『ウクライナを知るための65章』 (258-263,277-281,306-315,321-326,361-365,371-375)	

1. 著者名 Michael A. Reynolds ed., Hirotake Maeda	4. 発行年 2016年
2. 出版社 Markus Wiener Publishing Inc	5. 総ページ数 155 (63-85)
3. 書名 Constellations of the Caucasus: Empires, Peoples, and Faiths	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石郷岡 建 (ISHIGOOKA Ken) (10409138)	麗澤大学・経済学部・講師 (32506)	
研究分担者	末澤 恵美 (SUEZAWA Megumi) (20348329)	平成国際大学・スポーツ健康学部・教授 (32416)	
研究分担者	S H A D R I N A E L E N A (SHADEINA Elena) (40612495)	早稲田大学・国際学術院・准教授 (32689)	
研究分担者	東野 篤子 (HIGASHINO Atsuko) (60405488)	筑波大学・人文社会系・准教授 (12102)	
研究分担者	前田 弘毅 (MAEDA Hirotake) (90374701)	首都大学東京・人文科学研究科・教授 (22604)	